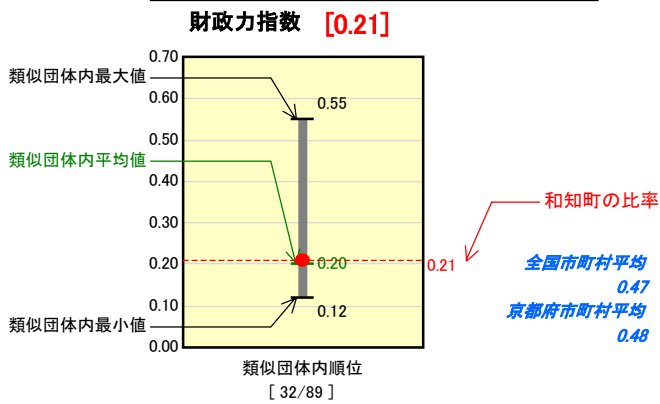


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

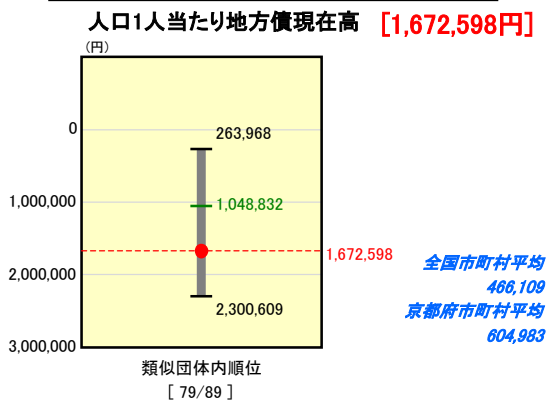
京都府 和知町

人口	3,897人(H17.3.31現在)
面積	119.25 km ²
歳入総額	3,886,942 千円
歳出総額	3,837,238 千円
実質収支	26,544 千円

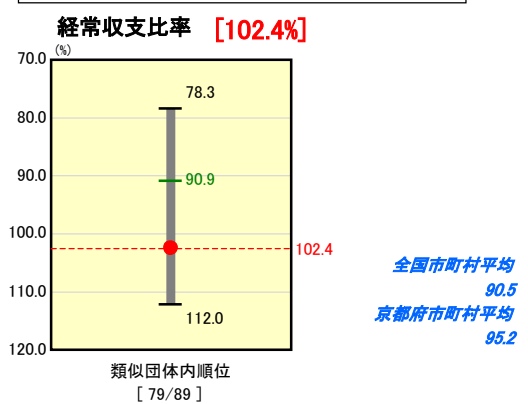
財政力



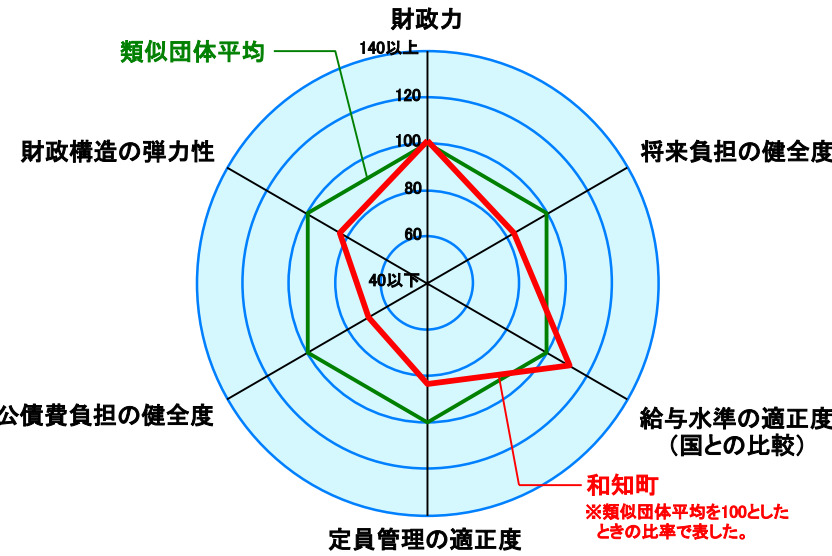
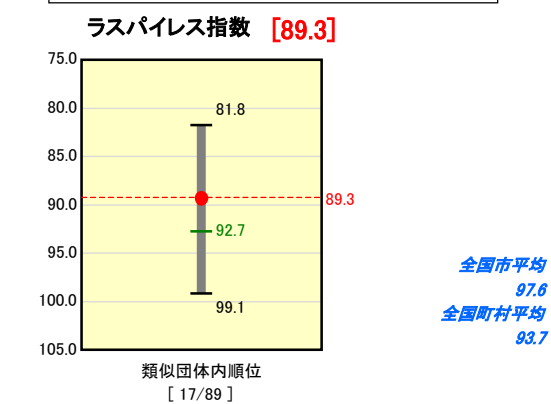
将来負担の健全度



財政構造の弾力性

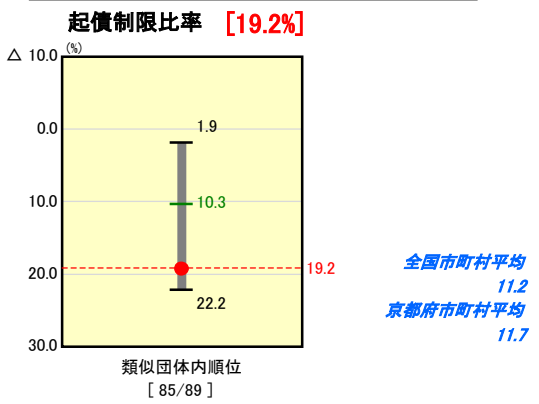


給与水準の適正度(国との比較)

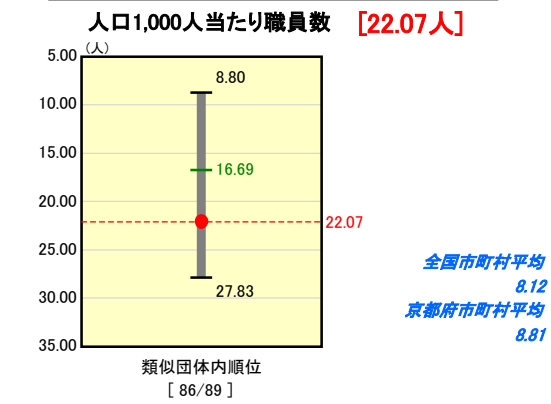


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

【財政力指数】
人口の減少や住民の高齢化に加え、長引く景気低迷による町税の減により、極めて厳しい財政状況である。多様化する住民ニーズに対応しながらも、事務事業の見直しを図るなど、抜本的な行政改革を行うことにより、より一層の財政健全化に向けた取り組みを行う。町税等の徴収率は現在の水準を維持する。

【経常収支比率】
過去に行った大型公共事業に伴う地方債発行により、公債費の著しい増高が財政を圧迫している。事務の効率化、物件費の抑制、第3セクターへの運営補助金の見直し等、経常経費の削減に努める。

【起債制限比率】
今年度は、平成12、13年度に実施した統合小学校関連事業に伴う地方債の償還がピークを迎え、前年度に比べ1.5%上昇した。平成17年度以降は減少に向かう見込みであるが、今後は、新規の地方債発行を抑制し、中長期的な公債費負担適正化計画等について検討する。

【人口1人当たり地方債現在高】
投資的業務の目的・効果・必要性・緊急性等徹底した見直しを図り、債務の累積を防ぐために、繰上償還と低利率への借換えを視野に入れて財政運営を行う。

【ラスパイレズ指数】
昨年度に比べ上昇したものの、類似団体平均より低い水準となっている。

【人口1,000人当たりの職員数】
過疎と高齢化の進む当町では、住民サービスを維持するため、町営バスの運行など独自の施策が求められることから、人口当たり職員数は類似団体平均を上回っている。今後、住民サービスを低下させることなく定員の適正化に努める。